

令和元年度
津幡町財務諸表
(統一の基準)

概要版

令和3年3月

目 次

概要

はじめに -----	1
貸借対照表 -----	2
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	5
資金収支計算書-----	7

津幡町財務諸表経年比較

貸借対照表 -----	9
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	11
資金収支計算書-----	13

令和元年度 津幡町財務諸表

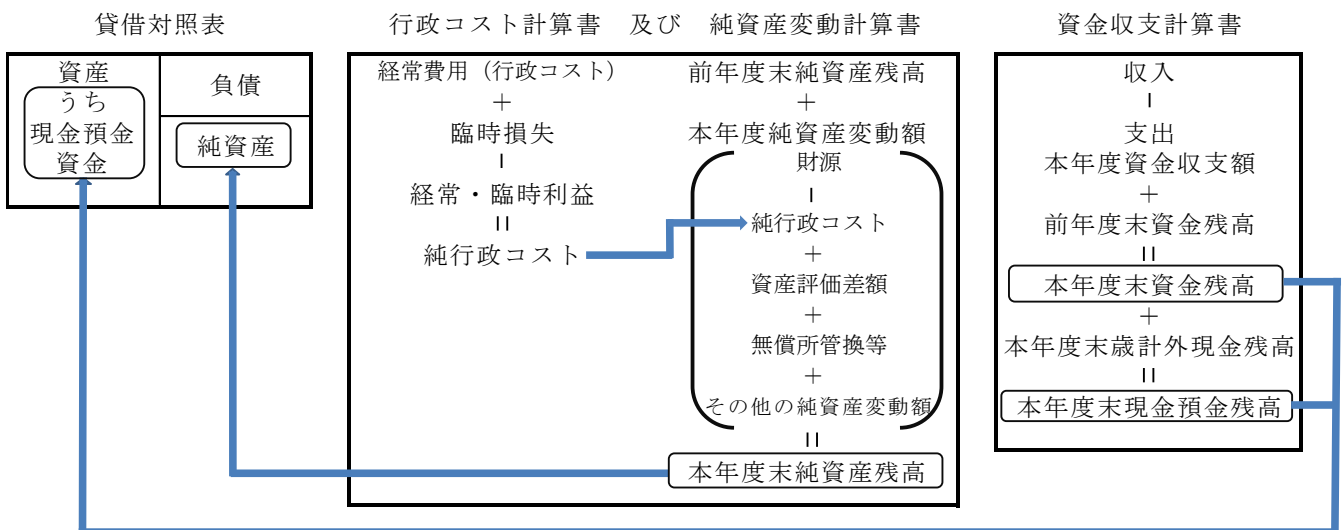
〇はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標においても、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備してきた資産(建物や道路等)や負債(地方債等)の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストなどの情報は不足していました。

そこで、本町では、平成13年度決算から資産及び負債の状況を明らかにする「総務省方式」により、普通会計の「貸借対照表(バランスシート)」の作成・公表を開始し、平成22年度決算からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算からは「基準モデル」による財務諸表4表の作成・公表を行ってきました。

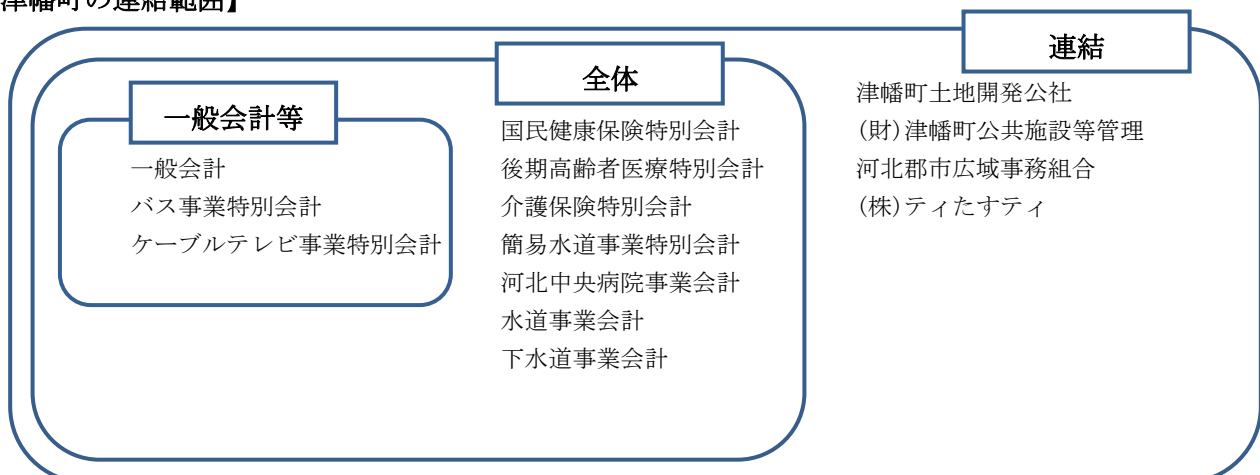
そして、平成27年1月に総務省より統一的な基準による地方公会計の整備促進の要請がなされ、同時にそのマニュアルが示されたため、本町でも平成28年度決算よりその「統一的基準」に基づいた固定資産台帳、財務諸表を作成し、所有する資産と負債の状況や行政サービスに要したコストを把握します。

【財務諸表3表の関係】



本町では、一般会計等で実施している事業のほか、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、公営企業会計で河北中央病院事業や水道事業などを行っています。また、広域事務組合や第三セクターなどの関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。これらを一つの行政サービス実施主体ととらえ、事業ごとに作成した個別財務諸表を連結させて作成する連結財務諸表もあわせて作成・公表します。作成するにあたり、連結対象会計間の出資金、貸付金等の取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

【津幡町の連結範囲】



○貸借対照表（B/S：バランスシート）

貸借対照表は、町が保有している資産とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点の財政状態（ストック）を表しています。

借方は、町の行政サービス提供能力を示す「資産」から構成されています。貸方は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と過去及び現世代の負担、過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：百万円）

借方					貸方				
資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		連結		項目	一般会計等		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
固定資産	51,886	98.0%	85,534	95.9%	固定負債	14,930	28.2%	43,250	48.5%
(1)有形固定資産	49,521	93.6%	82,351	92.3%	① 地方債等	12,782	24.2%	27,893	31.3%
① 事業用資産	27,613	52.2%	30,026	33.6%	② 退職手当引当金	1,609	3.0%	1,686	1.9%
② インフラ資産	21,229	40.1%	49,484	55.5%	③ その他	539	1.0%	13,671	15.3%
③ 物品	679	1.3%	2,841	3.2%	流動負債	1,713	3.2%	3,958	4.4%
(2)無形固定資産	77	0.1%	129	0.1%	① 1年以内償還予定	1,481	2.8%	3,243	3.6%
(3)投資その他の資産	2,288	4.3%	3,054	3.5%	地方債等				
① 投資及び出資金	218	0.4%	213	0.2%	② 未払金	-	-	331	0.4%
② 長期延滞債権	48	0.1%	76	0.1%	③ その他	232	0.4%	384	0.4%
③ 基金	1,893	3.6%	2,642	3.0%					
④ 徴収不能引当金	△6	△0.0%	△17	△0.0%					
⑤ その他	135	0.2%	140	0.2%					
流動資産	1,048	2.0%	3,682	4.1%					
① 現金預金	257	0.5%	1,983	2.2%					
(うち資金)	(236)	(0.4%)	(1,961)	(2.2%)					
② 未収金	31	0.1%	404	0.5%					
③ 財政調整基金等	760	1.4%	915	1.0%	負債の部合計	16,643	31.4%	47,208	52.9%
④ 徴収不能引当金	-	-	△3	△0.0%	純資産の部				
⑤ その他	-	-	383	0.4%	純資産の部合計	36,291	68.6%	42,008	47.1%
資産の部合計	52,934	100.0%	89,216	100.0%	負債・純資産の部合計	52,934	100.0%	89,216	100.0%

●資産について

貸借対照表では、町が保有する固定資産のほか、流動資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握できます。

一般会計等の資産総額は529億3千4百万円で、固定資産が98.0%、流動資産が2.0%となっています。固定資産のうち主なものは、事業用資産（庁舎や学校などの有形固定資産）が52.2%、インフラ資産（道路や河川などの社会基盤となる資産）が40.1%となっており、町の資産のほとんどをこれらが占めています。流動資産のうち主なものは、財政調整基金等が1.4%、現金預金が0.5%となっています。

連結の資産総額は892億1千6百万円で、固定資産が95.9%、流動資産が4.1%となっています。連結では、固定資産のうちインフラ資産が55.5%、事業用資産が33.6%となっています。流動資産では、現金預金が2.2%、財政調整基金等が1.0%となっています。

・町民1人当たり資産額

一般会計等	連結
141万円	238万円

※計算式＝資産合計÷元年度末人口 37,484人

●負債について

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。

一般会計等の負債総額は166億4千3百万円で、支払期限が1年以内に到来しない固定負債が28.2%、1年以内に到来する流動負債が3.2%となっています。固定負債のうち主なものは、地方債等(地方債残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高)が24.2%、退職手当引当金が3.0%となっています。流動負債は、1年以内(翌年度)償還予定地方債等が2.8%、その他(賞与等引当金など)が0.4%となっています。

連結の負債総額は472億8百万円で、固定負債が48.5%、流動負債が4.4%となっています。連結では、固定負債のうち地方債等が31.3%、その他(公営企業会計の長期前受金など)が15.3%となっています。流動負債は、1年以内償還予定地方債等が3.6%、未払金が0.4%、その他(賞与等引当金など)が0.4%となっています。

・町民1人当たり負債額

一般会計等	連結
44万円	126万円

※計算式＝負債合計÷元年度末人口 37,484人

・負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。連結の比率が高くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等	連結
45.9%	112.4%

※計算式＝負債合計÷純資産合計

●純資産について

純資産は、資産と負債の差額であり、これまでの世代が負担して蓄積された資産が把握できます。純資産総額は、一般会計等で362億9千1百万円、連結では420億8百万円となっています。

・町民1人当たり純資産額

一般会計等	連結
97万円	112万円

※計算式＝純資産合計÷元年度末人口37,484人

・純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	連結
68.6%	47.1%

※計算式＝純資産合計÷資産合計

・社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品の有形固定資産を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。有形固定資産のうち、地方債等で形成されているものの割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合「将来世代負担比率」を見ることができ、この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。将来世代負担比率は低い方が財政の安定性が高いという観点からは望まれますが、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですので、負担の公平性という観点からは、比率が低過ぎてもよくありません。

将来世代負担比率

一般会計等	連結
28.8%	37.8%

※計算式＝公債借入金残高（地方債等+1年以内償還予定地方債等）÷有形固定資産残高

○行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(P/L：プロフィット・ロス、NWM：ネット・ワース・マトリックス)

行政コスト計算書（P/L）は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示し、これらの行政サービスに対する財源として、経常収益（使用料・手数料等）についても表示しています。そのほか、臨時損失（災害復旧事業費等）、臨時利益（資産の売却益等）についても表示しています。

純資産変動計算書（NWM）は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来の返済が不要な財産）が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

	項目	一般会計等		連結	
		金額	比率	金額	比率
行政コスト計算書	1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,893	102.5%	20,360	115.7%
	① 人件費	2,247	19.4%	3,346	19.0%
	② 物件費等	3,831	33.0%	6,679	38.0%
	③ その他の業務費用	163	1.4%	598	3.4%
	④ 移転費用	5,652	48.7%	9,737	55.3%
	2 経常収益	342	2.9%	2,858	16.2%
	3 臨時損失	96	0.8%	112	0.6%
	4 臨時利益	44	0.4%	15	0.1%
	5 純行政コスト (1 経常費用 - 2 経常収益 + 3 臨時損失 - 4 臨時利益)	11,603	100.0%	17,599	100.0%
純資産変動計算書	6 財源	11,832	102.0%	17,861	101.5%
	① 税収等	8,843	76.2%	11,175	63.5%
	② 国県等補助金	2,989	25.8%	6,686	38.0%
	本年度差額 (6 財源 - 5 純行政コスト)	229	2.0%	262	1.5%
	7 資産評価差額	—	—	—	—
	8 無償所管換等	87	0.7%	144	0.8%
	9 その他の純資産変動額	△10	△0.1%	73	0.4%
	本年度純資産変動額	306	2.6%	479	2.7%
	前年度末純資産残高	35,985	—	41,529	—
本年度末純資産残高	36,291	—	42,008	—	

●経常費用(行政コスト)について

行政コストは、性質別に見ると①人件費(職員給与や議員報酬など)、②物件費等(備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など)、③その他の業務費用(地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など)、④移転費用(住民への補助金や児童手当、医療助成費などの社会保障費など)のコストがどれほどかかったかを把握できます。

一般会計等の行政コストは、118億9千3百万円で、移転費用が48.7%と大きな割合を占めており、次いで物件費等が33.0%、人件費が19.4%、その他の業務費用が1.4%となっています。

連結の行政コストは、203億6千万円で、移転費用が55.3%、物件費等が38.0%、人件費が19.0%、その他業務費用が3.4%となっています。

・町民1人当たり行政コスト

一般会計等	連結
32万円	54万円

※計算式＝行政コスト総額÷元年度末人口 37,484人

●経常収益について

経常収益は、使用料及び手数料(行政サービスの利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料など)とその他(財産売却収入、雑入など)に分けられます。

経常収益は、一般会計等で3億4千2百万円、連結では28億5千8百万円となっています。

・町民1人当たり経常収益

一般会計等	連結
1万円	8万円

※計算式＝経常収益計÷元年度末人口 37,484人

・受益者負担比率

行政コストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等	連結
2.9%	14.0%

※計算式＝経常収益÷行政コスト総額

●純行政コストについて

純行政コストは、経常費用と臨時損失の合計額から経常収益と臨時収益の合計額を差し引いたもので、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄わなければなりません。

純行政コストは、一般会計等で116億3百万円、連結では175億9千9百万円となっています。

・町民1人当たり純行政コスト

一般会計等	連結
31万円	47万円

※計算式＝純行政コスト÷元年度末人口 37,484人

●本年度純資産変動額について

純資産変動計算書では、財源(税収や国県等補助金等の純行政コストの財源)、資産評価差額(有価証券等の評価差額)、無償所管換等(無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等)、その他の純資産変動額に区分され、本年度に純資産がどのように増減したかを示しています。

一般会計等では、財源が118億3千2百万円で純行政コストとの本年度差額が2億2千9百万円、無償所管換等が8千7百万円、その他の純資産変動額が△1千万円となりました。これらの合計3億6百万円が本年度純資産変動額となり、本年度は純資産が増加し、残高は362億9千1百万円となりました。

連結では、財源が178億6千1百万円で純行政コストとの本年度差額が2億6千2百万円、無償所管換等が1億4千4百万円、その他の純資産変動額が7千3百万円となりました。これらの合計4億7千9百万円が本年度純資産変動額となり、連結でも純資産が増加し、残高は420億8百万円となりました。

○資金収支計算書（C/F：キャッシュ・フロー）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という三つに区分し、資金がどのように使われているのか、また、「基礎的財政収支」がどのような状況なのかが把握できます。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	連結
(イ)業務活動収支 (④－③＋②－①)	1,358	2,376
① 業務支出 (注)	10,362	17,565
② 業務収入	11,816	20,043
③ 臨時支出	96	102
④ 臨時収入	—	0
(ロ)投資活動収支 (⑥－⑤)	△1,335	△1,855
⑤ 投資活動支出	2,040	2,754
⑥ 投資活動収入	705	899
基礎的財政収支(イ)(利払除く) + (ロ)	129	893
(ハ)財務活動収支 (⑧－⑦)	△25	△635
⑦ 財務活動支出	1,686	3,740
⑧ 財務活動収入	1,661	3,105
1 本年度資金収支額((イ)+(ロ)+(ハ))	△2	△114
2 前年度資金残高	237	2,075
3 比例連結割合変更に伴う差額	—	0
4 本年度末資金残高(1+2+3)	235	1,961
5 本年度末歳計外現金残高	22	22
6 本年度末現金預金残高(4+5)	257	1,983
(注) うち、地方債等支払利息支出	106	372

●業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する資金収支です。業務支出は人件費、物件費、補助費、扶助費などの毎年度継続的に支出されるもの、業務収入は町税、保険料、使用料、手数料などの毎年度継続的に収入されるものを表しています。また、臨時支出は災害復旧費などの臨時的に支出されるもの、臨時収入は業務収入以外の臨時的に収入されるものを表しています。

投資活動収支は、資産形成活動に伴い発生する資金収支です。投資活動支出は公共施設や道路などの資産形成、基金や投資、貸付金などの金融資産形成、投資活動収入は公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、基金取崩収入、土地などの固定資産の売却収入などを表しています。

財務活動収支は、町の地方債の管理に係る資金収支です。財務活動支出は地方債や借入金などの元金の償還、財務活動収入は地方債や借入金の収入を表しています。

一般会計等において、業務活動収支は13億5千8百万円、投資活動収支は△13億3千5百万円、財務活動収支は△2千5百万円となっています。これら3収支区分の結果、本年度資金収支額は△2百万円となり、本年度末資金残高は2億3千5百万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では2億5千7百万円となりました。

連結において、業務活動収支は23億7千6百万円、投資活動収支は△18億5千5百万円、財務活動収支は△6億3千5百万円となっています。これら3収支区分の結果、本年度資金収支額は△1億1千4百万円となり、本年度末資金残高は19億6千1百万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では19億8千3百万円となりました。

●**基礎的財政収支（プライマリーバランス）について**

業務活動収支（利払除く）と投資活動収支の合計額が基礎的財政収支になります。基礎的財政収支がプラスであれば、その年は公債に依存せずに、税収等で財政運営が行われたことを意味します。一般会計等では1億2千9百万円、連結では8億9千3百万円となりました。

津幡町財務諸表経年比較

○貸借対照表（B/S：バランスシート）

（単位：百万円）

会計単位		一般会計等					
		30年度末		元年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部 （借方）	【1】固定資産	51,308	97.9%	51,886	98.0%	578	1.1%
	(1)有形固定資産	48,873	93.2%	49,521	93.6%	648	1.3%
	①事業用資産	27,322	52.1%	27,613	52.2%	291	1.1%
	②インフラ資産	21,275	40.6%	21,229	40.1%	△46	△0.2%
	③物品	276	0.5%	679	1.3%	403	146.0%
	(2)無形固定資産	132	0.3%	77	0.1%	△55	△41.7%
	(3)投資その他の資産	2,303	4.4%	2,288	4.3%	△15	△0.7%
	【2】流動資産	1,097	2.1%	1,048	2.0%	△49	△4.5%
	①現金預金	264	0.5%	257	0.5%	△7	△2.7%
	②未収金	32	0.1%	31	0.1%	△1	△3.1%
	③財政調整基金等	801	1.5%	760	1.4%	△41	△5.1%
	④その他	-	-	-	-	-	-
	資産の部合計	52,405	100.0%	52,934	100.0%	529	1.0%
	負債・純資産の部 （貸方）	【1】固定負債	14,554	27.8%	14,930	28.2%	376
①地方債等		12,602	24.0%	12,782	24.2%	180	1.4%
②退職手当引当金		1,651	3.2%	1,609	3.0%	△42	△2.5%
③その他		301	0.6%	539	1.0%	238	79.1%
【2】流動負債		1,866	3.5%	1,713	3.2%	△153	△8.2%
①1年以内償還予定地方債等		1,639	3.1%	1,481	2.8%	△158	△9.6%
②未払金		-	-	-	-	-	-
③その他		227	0.4%	232	0.4%	5	2.2%
負債の部合計		16,420	31.3%	16,643	31.4%	223	1.4%
純資産の部合計		35,985	68.7%	36,291	68.6%	306	0.9%
負債・純資産の部合計	52,405	100.0%	52,934	100.0%	529	1.0%	

会計単位		連結					
		30年度末		元年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部 （借方）	【1】固定資産	85,655	95.8%	85,534	95.9%	△121	△0.1%
	(1)有形固定資産	82,399	92.2%	82,351	92.3%	△48	△0.1%
	①事業用資産	29,864	33.5%	30,026	33.6%	162	0.5%
	②インフラ資産	50,017	55.9%	49,484	55.5%	△533	△1.1%
	③物品	2,518	2.8%	2,841	3.2%	323	12.8%
	(2)無形固定資産	194	0.2%	129	0.1%	△65	△33.5%
	(3)投資その他の資産	3,062	3.4%	3,054	3.5%	△8	△0.3%
	【2】流動資産	3,782	4.2%	3,682	4.1%	△100	△2.6%
	①現金預金	2,102	2.4%	1,983	2.2%	△119	△5.7%
	②未収金	360	0.4%	404	0.5%	44	12.2%
	③財政調整基金等	936	1.1%	915	1.0%	△21	△2.2%
	④その他	384	0.4%	380	0.4%	△4	△1.0%
	資産の部合計	89,437	100.0%	89,216	100.0%	△221	△0.2%
	負債・純資産の部 （貸方）	【1】固定負債	43,258	48.4%	43,250	48.5%	△8
①地方債等		28,049	31.4%	27,893	31.3%	△156	△0.6%
②退職手当引当金		1,706	1.9%	1,686	1.9%	△20	△1.2%
③その他		13,503	15.1%	13,671	15.3%	168	1.2%
【2】流動負債		4,650	5.2%	3,958	4.4%	△692	△14.9%
①1年以内償還予定地方債等		3,743	4.2%	3,243	3.6%	△500	△13.4%
②未払金		528	0.6%	331	0.4%	△197	△37.3%
③その他		379	0.4%	384	0.4%	5	1.3%
負債の部合計		47,908	53.6%	47,208	52.9%	△700	△1.5%
純資産の部合計		41,529	46.4%	42,008	47.1%	479	1.2%
負債・純資産の部合計	89,437	100.0%	89,216	100.0%	△221	△0.2%	

●資産の部

一般会計等では、固定資産は5億7千8百万円(1.1%)の増、流動資産は4千9百万円(4.5%)の減で、資産の部合計では5億2千9百万円(1.0%)の増となっています。主な要因として、役場新庁舎や河合谷宿泊体験交流施設の整備(ともに建設仮勘定計上)により事業用資産が増になったことや、小中学校空調設備整備により物品が増になったことがあげられます。

連結では、固定資産は1億2千1百万円(0.1%)の減、流動資産は1億円(2.6%)の減で、資産の部合計では2億2千1百万円(0.2%)の減となっています。主な要因として、資産の新規取得よりも過去に取得した資産の減価償却費が大きかったことがあげられます。

●負債の部

一般会計等では、固定負債は3億7千6百万円(2.6%)の増、流動負債は1億5千3百万円(8.2%)の減で、負債の部合計では2億2千3百万円(1.4%)の増となっています。主な要因として、地方債残高の増や主に小中学校空調設備に係るリース未払金の増があげられます。

連結では、固定負債は8百万円(0.0%)の減、流動負債は6億9千2百万円(14.9%)の減で、負債の部合計では7億円(1.5%)の減となっています。主な要因として、地方債残高が減となったことがあげられます。

●純資産の部

「純資産の部」は、「資産の部」から「負債の部」を差し引いた額ですが、一般会計等では3億6百万円(0.9%)の増となっています。主な要因として、前述のとおり資産、負債ともに増となりましたが、資産の増が上回ったことがあげられます。

連結では、4億7千9百万円(1.2%)の増となっています。主な要因として、前述のとおり資産、負債ともに減となりましたが、負債の減が上回ったことがあげられます。

○行政コスト計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	一般会計等					
	30年度末		元年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	11,888	102.6%	11,893	102.5%	5	0.0%
① 人件費	2,173	18.8%	2,247	19.4%	74	3.4%
② 物件費等	3,899	33.6%	3,831	33.0%	△ 68	△ 1.7%
③ その他の業務費用	166	1.4%	163	1.4%	△ 3	△ 1.8%
④ 移転費用	5,650	48.8%	5,652	48.7%	2	0.0%
2 経常収益	367	3.1%	342	2.9%	△ 25	△ 6.8%
3 臨時損失	106	0.9%	96	0.8%	△ 10	△ 9.4%
4 臨時利益	43	0.4%	44	0.4%	1	2.3%
純行政コスト	11,584	100.0%	11,603	100.0%	19	0.2%
5 財源	11,579	100.0%	11,832	102.0%	253	2.2%
① 税収等	8,917	77.0%	8,843	76.2%	△ 74	△ 0.8%
② 国県等補助金	2,662	23.0%	2,989	25.8%	327	12.3%
本年度差額	△ 5	△ 0.0%	229	2.0%	234	4680.0%
6 資産評価額	-	-	-	-	-	-
7 無償所管替等	10	0.1%	87	0.7%	77	770.0%
8 その他の純資産変動額	-	-	△ 10	△ 0.1%	-	-
本年度純資産変動額	5	0.0%	306	2.6%	301	6020.0%
前年度末純資産残高	35,980	-	35,985	-	5	0.0%
本年度末純資産残高	35,985	-	36,291	-	306	0.9%

会計単位 項目	連結					
	30年度末		元年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	21,080	115.5%	20,360	115.7%	△ 720	△ 3.4%
① 人件費	3,264	17.9%	3,346	19.0%	82	2.5%
② 物件費等	6,720	36.8%	6,679	38.0%	△ 41	△ 0.6%
③ その他の業務費用	601	3.3%	598	3.4%	△ 3	△ 0.5%
④ 移転費用	10,495	57.5%	9,737	55.3%	△ 758	△ 7.2%
2 経常収益	2,977	16.3%	2,858	16.2%	△ 119	△ 4.0%
3 臨時損失	298	1.6%	112	0.6%	△ 186	△ 62.4%
4 臨時利益	145	0.8%	15	0.1%	△ 130	△ 89.7%
純行政コスト	18,256	100.0%	17,599	100.0%	△ 657	△ 3.6%
5 財源	18,228	99.8%	17,861	101.5%	△ 367	△ 2.0%
① 税収等	11,855	64.9%	11,175	63.5%	△ 680	△ 5.7%
② 国県等補助金	6,373	34.9%	6,686	38.0%	313	4.9%
本年度差額	△ 28	△ 0.2%	262	1.5%	290	1035.7%
6 資産評価額	-	-	-	-	-	-
7 無償所管替等	154	0.8%	144	0.8%	△ 10	△ 6.5%
8 その他の純資産変動額	△ 1,799	△ 9.9%	73	0.4%	1,872	104.1%
本年度純資産変動額	△ 1,673	△ 9.2%	479	2.7%	2,152	128.6%
前年度末純資産残高	43,202	-	41,529	-	△ 1,673	△ 3.9%
本年度末純資産残高	41,529	-	42,008	-	479	1.2%

●経常費用

一般会計等では、5百万円(0.0%)の増となっています。人件費が7千4百万円(3.4%)、移転費用は2百万円(0.0%)の増となっていますが、人件費の主な要因として、退職手当引当金繰入額の増があげられます。減額となった科目では、物件費等が6千8百万円(1.7%)、その他の業務費用が3百万円(1.8%)の減となっていますが、主な要因として、物件費等は過去に取得した町営バスや消防ポンプ自動車等の償却が完了したことにより、減価償却費が減となったこと、その他の業務費用は支払利息の減があげられます。

連結では、7億2千万円(3.4%)の減となっています。物件費等が4千1百万円(0.6%)、その他の業務費用が3百万円(0.5%)、移転費用が7億5千8百万円(7.2%)の減となっていますが、主な要因として、物件費等及びその他の業務費用は、一般会計等と同様のものがあげられます。また、移転費用は国民健康保険特別会計における給付費の減等があげられます。

●経常収益

一般会計等では2千5百万円(6.8%)の減となっています。主な要因として、合葬墓の使用料の減があげられます。

連結では1億1千9百万円(4.0%)の減となっています。連結では、主な要因として、上記要因に加え上水道や下水道の料金収入の減があげられます。

●臨時損失・利益

一般会計等では、臨時損失が1千万円(9.4%)の減となっています。主な要因として、資産売却損の減があげられます。また、臨時利益は1百万円(2.3%)の増となっています。主な要因として、資産売却益の増があげられます。

連結では、臨時損失が1億8千6百万円(62.4%)の減、臨時利益は1億3千万円(89.7%)の減となっています。主な要因として、下水道事業において、公営企業会計移行時の固定資産誤計上の修正を平成30年度に行ったため、それに対応する臨時損失及び利益が皆減となったことがあげられます。

●純行政コスト

純行政コストは、「経常費用」と「臨時損失」の合計額から「経常収益」と「臨時利益」を差し引いた額です。一般会計等では、費用面、収益面ともに減になりましたが、収益面の減が上回ったことから、1千9百万円(0.2%)の増となっています。

連結では、費用面、収益面ともに減となりましたが、費用面の減が上回ったことにより、6億5千7百万円(3.6%)の減となっています。

●本年度純資産変動額

一般会計等では、3億1百万円(6,020.0%)の増となっています。主な要因として、純行政コストの財源となる国県等補助金が幼児教育・保育無償化等により増になったことなどにより、純行政コストとの差引である本年度差額が2億3千4百万円の増となったことがあげられます。

連結では、21億5千2百万円(128.6%)の増となっています。主な要因として、臨時損失・利益と同様、下水道事業において、固定資産誤計上の修正を平成30年度に行ったことがあげられます。

○資金収支計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	一般会計等			
	30年度末	元年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	1,282	1,358	76	5.9%
①業務支出	10,336	10,362	26	0.3%
②業務収入	11,694	11,816	122	1.0%
③臨時支出	76	96	20	26.3%
④臨時収入	-	-	-	-
(ロ)投資活動収支 (⑥-⑤)	△ 533	△ 1,335	△ 802	△150.5%
⑤投資活動支出	1,169	2,040	871	74.5%
⑥投資活動収入	636	705	69	10.8%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) + (ロ))	876	129	△ 747	△85.3%
(ハ)財務活動収支 (⑧-⑦)	△ 702	△ 25	677	96.4%
⑦財務活動支出	1,748	1,686	△ 62	△3.5%
⑧財務活動収入	1,046	1,661	615	58.8%
1 本年度資金収支額 ((イ) + (ロ) + (ハ))	47	△ 2	△ 49	△104.3%
2 前年度末資金残高	190	237	47	24.7%
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
4 本年度末歳計現金残高 (1+2)	237	235	△ 2	△0.8%
5 本年度末歳計外現金残高	27	22	△ 5	△18.5%
6 本年度末現金預金残高 (4+5)	264	257	△ 7	△2.7%
(注) うち、地方債等支払利息支出	127	106		

会計単位 項目	連結			
	30年度末	元年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	2,293	2,376	83	3.6%
①業務支出	18,131	17,565	△ 566	△3.1%
②業務収入	20,570	20,043	△ 527	△2.6%
③臨時支出	262	102	△ 160	△61.1%
④臨時収入	116	0	△ 116	△100.0%
(ロ)投資活動収支 (②-①)	△ 1,101	△ 1,855	△ 754	△68.5%
①投資活動支出	1,877	2,754	877	46.7%
②投資活動収入	776	899	123	15.9%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) + (ロ))	1,613	893	△ 720	△44.6%
(ハ)財務活動収支 (②-①)	△ 1,435	△ 635	800	55.7%
①財務活動支出	3,435	3,740	305	8.9%
②財務活動収入	2,000	3,105	1,105	55.3%
1 本年度資金収支額 ((イ) + (ロ) + (ハ))	△ 243	△ 114	129	53.1%
2 前年度末資金残高	2,317	2,075	△ 242	△10.4%
3 比例連結割合変更に伴う差額	1	0	△ 1	△100.0%
4 本年度末歳計現金残高 (1+2+3)	2,075	1,961	△ 114	△5.5%
5 本年度末歳計外現金残高	27	22	△ 5	△18.5%
6 本年度末現金預金残高 (4+5)	2,102	1,983	△ 119	△5.7%
(注) うち、地方債等支払利息支出	421	372		

●業務活動収支

一般会計等では、業務支出において、社会保障給付支出等の増により2千6百万円(0.3%)の増、業務収入では、国県等補助金収入等の増により1億2千2百万円(1.0%)の増となっています。臨時支出では、災害復旧費の増により2千万円(26.3%)の増となっています。支出、収入ともに増になりましたが、収入の増が上回ったことにより、業務活動収支では7千6百万円(5.9%)の増となりました。

連結では、業務支出において、水道事業や病院事業等の減があったため、5億6千6百万円(3.1%)の減、業務収入では、支出同様、水道事業や病院事業等の減により5億2千7百万円(2.6%)の減となっています。臨時支出及び収入では、前述のとおり、下水道事業において、固定資産台帳誤計上の修正を平成30年度に行ったことにより、それぞれ1億6千万円(61.1%)1億1千6百万円(100.0%)の減となっています。支出、収入ともに減になりましたが、支出の減が上回ったことにより、業務活動収支では8千3百万円(3.6%)の増となりました。

●投資活動収支

一般会計等では、投資活動支出において、役場新庁舎等建設や文化会館長寿命化改修、小中学校空調設備の整備等により8億7千1百万円(74.5%)の増、投資活動収入では、小中学校空調設備整備に係る国補助金の増等により6千9百万円(10.8%)の増となっています。支出、収入ともに増になりましたが、支出が大幅増になったため、投資活動収支では8億2百万円(150.5%)の減となりました。

連結では、投資活動支出において、一般会計等の増により8億7千7百万円(46.7%)の増、投資活動収入では、一般会計等や下水道事業の国県等補助金収入の増等により1億2千3百万円(15.9%)の増となっています。支出、収入ともに増になりましたが、支出が大幅増になったため、投資活動収支では7億5千4百万円(68.5%)の減となりました。

●財務活動収支

一般会計等では、財務活動支出で6千2百万円(3.5%)の減、財務活動収入では、地方債等発行収入の増により6億1千5百万円(58.8%)の増となっています。支出が減、収入が増となり、財務活動収支で6億7千7百万円(96.4%)の増となりました。

連結では、財務活動支出において、病院事業や土地開発公社の地方債等償還支出の増等により3億5百万円(8.9%)の増、財務活動収入では、一般会計等や土地開発公社の地方債等発行収入の増等により11億5百万円(55.3%)の増となりました。支出、収入ともに増となりましたが、収入の増が上回ったため、財務活動収支では8億円(55.7%)の増となりました。

●基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支のうち、地方債の管理に係る財務的収支を除いた業務活動収支(利払除く)と投資活動収支の合計額である基礎的財政収支において、普通会計では7億4千7百万円(85.3%)の減、連結では7億2千万円(44.6%)の減となっています。